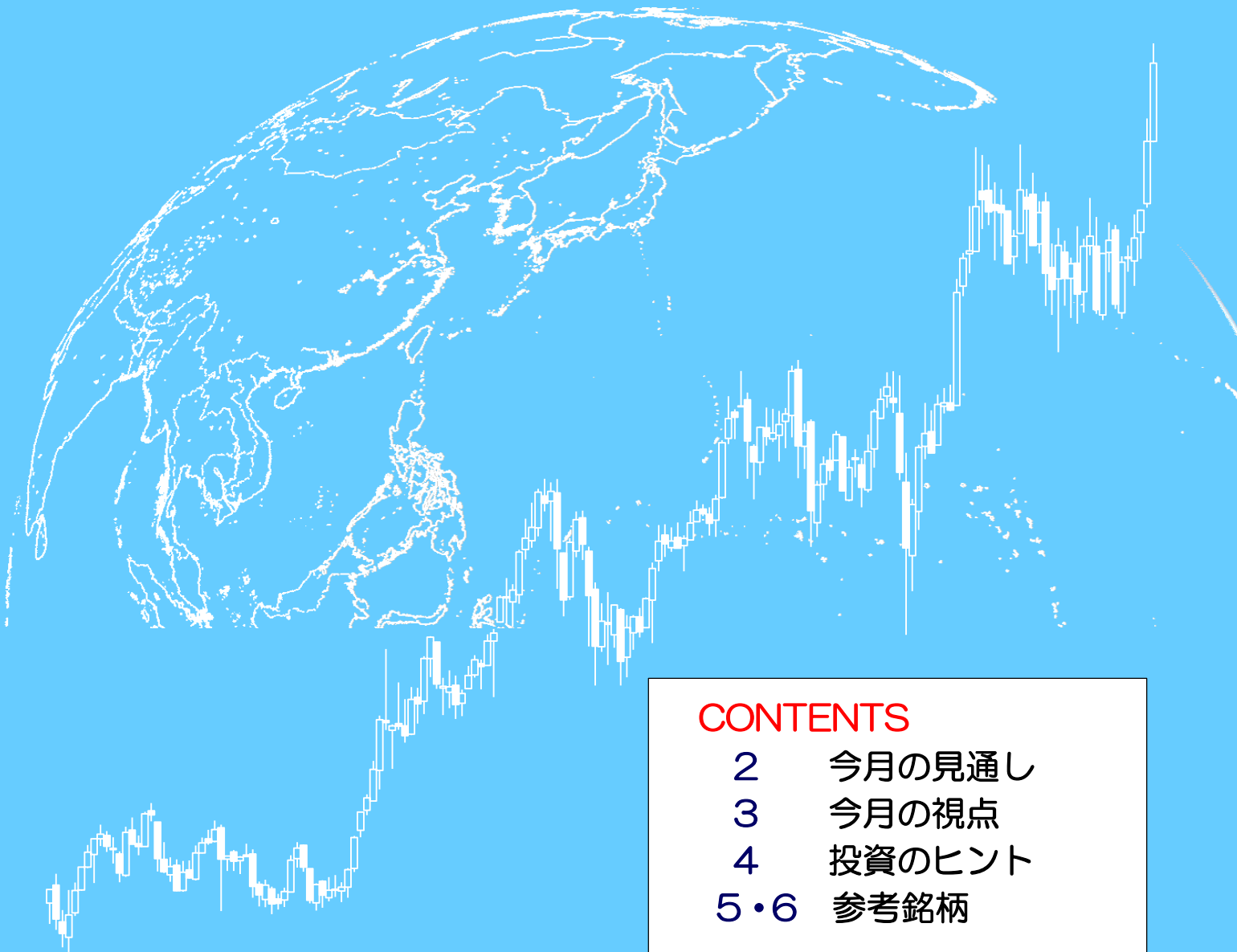


Monthly Investment Information

投資情報マンスリー



CONTENTS

- 2 今月の見通し
- 3 今月の視点
- 4 投資のヒント
- 5・6 参考銘柄

6436 アマノ
6473 ジェイテクト
6503 三菱電機
6857 アドバンテスト

No.186 2月号

2024.2.8

調査情報部

■1月の日米株式市場

1月の米株式市場は、雇用、個人消費など景気の堅調からFRBの早期利下げ観測が後退、米長期金利が一転して上昇したものの、ソフトランディング期待から底堅く推移した(S&P500は1.59%上昇)。特に、高成長が期待されるエヌビディアなどの半導体関連株や大型ハイテク株の上昇が目立った。また、日本株は日経平均が一時37000円の大台に迫る勢いをみせ、日経平均は8.4%、TOPIXは7.8%上昇した。アドバンテストなど半導体関連株が大幅に上昇した他、主力大型株の人氣が続いた。ドル高・円安傾向も追い風となった。買いの主体は1月第4週まで連続で買い越した海外投資家で、同期間の現物ベースでの買い越し額は2兆円近くに達した。一方、個人投資家を始めとした国内勢は利益確定売りが多かった印象。

■決算発表が本格化(7日現在)

10~12月期の決算発表が本格化しているが、外需、内需系ともに営業利益率の改善がみられる銘柄が多い。決算発表前は警戒感が高まっていただけに、好決算や好材料を発表した銘柄が人気化、上昇している。特に、トヨタはダイハツの不正(出荷停止)の影響を織り込んだ上で通期の営業利益計画を4.5兆円から4.9兆円に上方修正したことが好感された(BEVの低価格化競争激化・市場の頭打ちが見られる中で、HEVに強いトヨタやホンダが見直されている)。また、本決算発表時でないにもかかわらず、株主還元強化を打ち出す企業も増えている。三菱商事は5000億円上限、発行済株式総数の10%を上限とする自社株買い(ポジティブサプライズ)を、日本製鉄、三越伊勢丹、オービックなどが配当を増やすと発表。その流れは東証による「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請が影響していよう。1月15日には、「対応」策を開示している企業(昨年12月末時点)の一覧表を初めて公表。プライム上場(3月期決算企業)の59%が開示、或いは検討中と、昨年7月末時点の31%から倍近く増えた。低PBR、時価総額が大きい企業の開示が進んでいる一方、平均PBRが高い情報・通信、サービス、小売業などが相対的に出遅れた。今回は第一弾で、東証は毎月更新する予定で、非開示企業は投資家のプレッシャーに晒されていると思われる。なお、先のダボス会議では、世界的なインフレーションの収束に伴い2024年の世界景気に対する楽観的な見方が多かったが、OECDは24年の世界の経済成長率見通しを0.2%引き上げた。中でも米国は0.6%引き上げた。24年度の業績を予想するタイミングにある日本株にとって良いニュースがまた一つ増えたとみている。尤も、(底入れたとみられる)中国景気の先行きは景気対策効果などを鑑みても予断を許さず、中国でのウエイトが比較的高い銘柄の業績及び株価の回復は緩やかになりそうだ。また、米商業用不動産市場の問題も注視したい。

■2月の日本株見通し

1月のFOMCや雇用等の強さを受け、早期の利下げ観測は遠のき、米金利低下も期待出来なくなった。とはいえ、米企業業績は大型ハイテクや生成AI関連を中心に想定以上に堅調な内容で、米株式市場はリスクオンムードでNYダウは過去最高値を更新中。今後は業績相場に移行出来るかがポイント。また、1月22~23日の日銀政策決定会合では、大規模な金融緩和策を決定したが、「展望レポート」では、「物価安定の目標」は「少しずつ高まっている」との文言が加わり、また植田総裁はマイナス金利を含めた大規模金融緩和策の継続の是非を検討していくと述べた。マイナス金利の解除は、春闘の結果が見えてくる3月、或いは4月の会合がメインシナリオで、今月後半から徐々にその影響を各(債券、為替、株式)市場が意識する可能性が高い。尤も、解除後も「緩和的な金融緩和環境」が続く他、日米金利差や構造的な要因から円高は限定的であろう。また、新NISAを含めた個人投資家の待機資金は多く、3期末に向けた配当取りや海外投資家の日本株ウエイト引き上げの動きなど、好需給が続きそうで、株価調整があっても一時的なものと想定する。こうした点から、2月の投資戦略は、指数の動きに惑わされず、投資価値のある個別銘柄を物色したい。具体的には、生成AI、半導体の中長期的成長で恩恵を得られそうな銘柄、資産効率など構造改革進展(期待も含め)銘柄、好予想配当利回り銘柄など。

【増田 克実】

■ソフトランディングの可能性が高まった世界経済

1月30日、IMFは2024年の世界経済見通しの改訂版を発表した。「世界経済成長へのリスクはおおむね均衡がとれており、ソフトランディング(軟着陸)の可能性が見えてきた」として、世界経済の成長率は24年が3.1%、25年が3.2%と予測している。米国といくつかの主要新興国・発展途上国の予想を上回る底堅さと中国の財政支援が背景との見方だ。昨年10月の予想からは24年が0.2%ポイント引き上げられている。25年は据え置きながら、緩やかな回復が見込まれている。ただ、予測は2000年から2019年までの平均値3.8%を下回っており、IMFは高水準の政策金利と財政支援の縮小、生産性の伸び鈍化が経済活動の重しになっているとしている。とはいえ、供給網の問題解消によって、インフレ率は急速に低下しており、ハードランディングのリスクは後退したとみられる。

先進国の成長率は23年の1.6%から24年には1.5%に減速するものの、25年には1.8%に加速する見通しで、24年は10月改定時よりも0.1%ポイント上方改定された。米国は25年にかけて成長率は減速する見通しで、金融引き締めの一時的な効果や労働市場の軟化による総需要の減速が背景としている。24年が2.1%と前回から0.6%ポイントの大幅上方改定となっているが、23年が予想を上回る伸びとなったことによる統計上の先送り効果を反映したものだ。ユーロ圏の下方改定は米国とは逆の効果によるものだ。成長率はエネルギー価格ショックの鎮静化に伴う実質所得の伸びが支えとなる見通しで、24年の0.9%から25年には1.7%成長に加速する見通しだ。日本は23年の1.9%から24年が0.9%、25年に0.8%へ減速する見通しだが、23年の景気を下支えした円安や企業投資の回復など一時的要因が減退することが反映されている。

新興国や発展途上国の24年は横ばいの4.1%、25年は4.2%へ加速するとみられている。このうち中国は24年に4.6%、25年に4.1%と減速が予想されている。24年については前回から0.4%ポイント上方改定となっているが、自然災害対応の政府支出増加を反映している。また、インドは国内需要の底堅さを背景に24年、25年とも6.5%成長を見込んでおり、いずれも0.2%ポイント上方改定されている。

IMF 世界経済見通し(1月30日改訂)
国・地域別実質GDP成長率(%)

	23年 (見込み)		24年 (予測)		25年 (予測)		
		修正		修正		修正	
世界	3.1	0.1	3.1	0.2	3.2	0.0	
先進国	先進国	1.6	0.1	1.5	0.1	1.8	0.0
	米国	2.5	0.4	2.1	0.6	1.7	▲0.1
	ユーロ圏	0.5	▲0.2	0.9	▲0.3	1.7	▲0.1
	日本	1.9	▲0.1	0.9	▲0.1	0.8	0.1
新興国・ 途上国	新興国・ 途上国	4.1	0.1	4.1	0.1	4.2	0.1
	中国	5.2	0.2	4.6	0.4	4.1	0.0
	インド	6.7	0.4	6.5	0.2	6.5	0.2
	ASEAN	4.2	0.3	4.7	0.6	4.4	▲0.1
	ブラジル	3.1	0.0	1.7	0.2	1.9	0.0
	*中東	2.0	0.0	2.9	▲0.5	4.2	0.3

*中東・中央アジア、インドは財政年度ベース、修正は前回10月発表との比較、網掛けは±0.5%p以上の変化

IMFの資料をもとに証券ジャパン調査情報部作成

世界の総合インフレ率は23年の推計6.8%から24年に5.8%、25年に4.4%へと低下する見通しで、25年については前回予想から0.2%ポイント下方改定されている。インフレ目標のある国では総合インフレ率と目標との差が縮小し、25年には目標に到達するとみられている。これが景気の上昇改定と合わせて、ソフトランディングの可能性を高める所以といえそうだ。

ただ、経済の上振れリスク、下振れリスクは依然存在する。ディスインフレーションの加速による金融政策の緩和や財政支援の縮小遅れが上振れリスクとなる一方、中東を中心とする地政学的リスクやそれに伴うコアインフレーションの高止まりなどが下方修正リスクとなる。

先のFOMCでパウエル議長は早期の利下げ観測をけん制する発言をしているが、足元の経済指標は予想以上に強く、労働市場も堅調を維持している。今後の政策運営は行き過ぎを警戒しつつも、タイミングの遅れを回避しなければならず、極めて慎重な判断の上にソフトランディングへの道のりを探っていくなければならない。

【大谷 正之】

TOPIX500 採用かつ株価 3000 円以下で 1 月の月間上昇率が 10%以上だった主な銘柄群

コア 30・ラージ 70・ミッド 400 採用銘柄で構成される TOPIX500 指数の 1 月月間上昇率は 8.09% となり、2020 年 11 月以来の高い伸び率となった。個別でも採用銘柄中で、全体の 23%強に相当する 117 銘柄が 10%以上上昇している。それら銘柄群の単価を見ると、1 月末時点の株価が 1 万円以上は 7 銘柄に過ぎないのに対して、3 千円未満は 3 桁台の 6 銘柄を含め 49 銘柄に達しており、物色対象の広がり、価格面においても鮮明になりつつある。株価が日足の 5 日・25 日、週足の 13 週・26 週の両 MA の上位に位置し、短期・中期共に上昇トレンドの銘柄が多い中、バリュエーション面においても、PBR1 割れ、配当利回りが 3%以上の銘柄が散見され、中期スタンスで注目したい。【野坂 晃一】

表. TOPIX500採用株価3000円以下で1月の月間上昇率が10%以上だった主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回 り(%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	貸借倍率 (倍)	5日カイ離 率(%)	25日カイ 離率(%)	13週カイ 離率(%)	26週カイ 離率(%)	1月月間 騰落率(%)
5801	古河電	2820.5	-	0.64	2.12	-79.6	2.31	0.87	3.79	15.12	17.3	17.73	21.79
8604	野村	811.9	20.3	0.74	2.46	33.8	10.16	9.61	2.98	12.52	20.54	28.26	20.62
7261	マツダ	1842	6.8	0.73	2.71	36.6	5.4	5.2	2.06	8.62	11.52	13.9	19.56
3197	すかいらーく	2409.5	137	3.38	0.24	-	0.23	0.03	0.04	3.86	7.31	11.12	16.68
7180	九州FG	967.7	16.1	0.61	1.86	3.9	9.71	7.49	1.94	11.33	13.15	16.19	15.98
7203	トヨタ	2992	10.2	1.26	2.07	51.3	3.39	0.64	0.75	4.95	7.29	10.36	15.81
7270	SUBARU	2978	6.9	0.97	3.22	65.3	4.08	0.68	0.63	4.57	8.36	7.7	15.66
8306	三菱UFJ	1437	13	0.91	2.85	81.2	10.22	49.67	2.98	9.81	11.99	14.25	15.15
2127	日本M&A	961.9	28.3	6.59	2.39	9.9	46.84	2.82	7.52	20.85	25.5	29.33	14.71
3635	コーテクHD	1860.5	18.9	3.74	2.68	1.5	4.88	-	1.14	5.91	5.97	-4.08	14.64
8308	リソナHD	834.7	12.9	0.73	2.63	1	11.97	6.71	2.41	8.62	8.45	6	14.43
7267	ホンダ	1683.5	8.7	0.66	3.44	58.6	16.82	115.71	1.83	7	8.87	6.3	14.29
6473	ジェイテクト	1402	12	0.66	2.56	36	9.37	81.8	3.3	8.73	8.43	6.81	14.16
8002	丸紅	2377.5	8.8	1.25	3.49	-14.1	4.06	2	-4.04	-1.76	1.38	1.55	14.05
8058	三菱商	2515.5	10.9	1.18	2.78	-16.7	5.65	3.87	-1.08	2.46	5.87	5.73	13.82
5831	しずおかFG	1428.5	14.1	0.69	2.73	32.5	4.32	0.84	2.48	10.71	13.54	14.94	13.35
3099	三越伊勢丹	1935.5	18.4	1.26	1.65	79.9	3.75	0.79	8	14.34	15.55	14.95	12.91
5803	フジクラ	1241	8.3	1.09	3.62	-17.5	11.1	0.72	2.53	7.19	9.67	8.11	12.82
5406	神戸鋼	2043	6.7	0.78	4.4	35.7	9.07	18.85	0.29	4.24	10.54	10.21	12.74
7732	トプコン	1767	62	1.89	2.37	-38.3	2.57	0.78	1.93	8.54	11.22	8.52	12.50
6178	日本郵政	1411.5	19	0.46	3.54	-5.7	4.92	16.41	0.46	4.42	6.77	10.89	12.43
5938	LIXIL	2008	52.4	0.9	4.48	6.3	9.29	6.78	1.93	6.01	9.36	12.1	12.41
5110	住友コ	1723	15.6	0.73	2.61	104.1	3.07	0.65	0.87	5.45	5	7.62	12.37
8404	日テレHD	2142.5	14.6	0.6	1.86	4.3	15.98	0.25	12.66	25.54	30.93	39.08	12.31
1802	大林組	1426	17.3	0.95	2.94	-21.6	1.17	0.15	3.37	7.85	10.29	9.21	12.25
1812	鹿島	2664.5	11.9	1.13	2.62	-2.4	3.47	8.61	0.96	4.04	8.68	8.79	12.20
8601	大和	1011.5	20.2	0.97	3.36	15	4.36	14.77	-1.74	-0.93	2.47	9.17	12.11
8411	みずほFG	2798.5	11	0.71	3.57	8.9	10.1	2.79	3.67	8.73	10.39	10.96	12.00
7202	いすゞ	2034	9.3	1.08	4.22	11.2	3.24	1.17	0.19	2.68	5.32	8.57	11.92
4676	フジHD	1840	15.3	0.47	2.6	0.6	6.12	1.17	2.24	7.17	10.55	14.74	11.89
8418	山口FG	1439	13	0.5	2.98	36.2	10.43	1.93	2.53	7.19	8.37	10.32	11.79
7272	ヤマハ発	1427	7.8	1.23	3.38	4.5	4.21	5.48	1.67	4.72	8.5	10.27	11.71
9434	SB	1966	22	3.98	4.37	-21.2	7.52	53.54	-0.21	3.29	6.99	11.31	11.59
8593	三菱HCキャ	1060	12.6	0.91	3.49	2.7	18.78	15.05	1.3	5.55	7.82	7.92	11.01
3003	ヒューリック	1635.5	12.6	1.62	3.17	4.8	0.48	0.62	1.15	4.67	7.7	14.44	10.94
5711	三菱マ	2761	9.4	0.57	3.4	121.3	4.23	2.58	1.54	5.78	8.36	10.99	10.93
7181	かんぽ生命	2751	14.6	0.39	3.41	19.1	35.17	3.64	0.82	3.69	3.09	4.82	10.78
6460	セガサミー	2227.5	13.7	1.35	2.1	27.3	10.61	1.57	1.79	4.99	5.77	-6.25	10.60
6141	DMG森精機	3034	11.2	1.45	2.96	30.9	1.68	0.64	1.44	5.87	9.92	13.63	10.57
7337	ひろぎんHD	1013	11.1	0.61	3.55	110.3	5.29	44.55	1.59	6.21	7.34	8.14	10.38
6448	ブラザー	2542.5	12.9	0.98	2.67	22.9	0.61	1.08	2.52	4.79	4.56	4.8	10.38
2201	森永	2838.5	18.9	2.01	1.84	21.2	10.65	11.2	0.38	5.15	6.23	6.42	10.36
5076	インフロニア	1545	13.8	1.04	3.55	1.8	3.16	1.34	0.24	2.31	1.97	0.98	10.26
7313	TSテック	1930	20.5	0.77	3.78	24.1	14.09	3.5	1.95	6.27	7.7	9.99	10.26
3289	東急不HD	1017.5	11.3	0.98	2.75	5	2.42	4.01	2.52	3.83	6.54	8.88	10.21
6503	三菱電	2213.5	17.8	1.35	1.8	21.5	3.33	40.12	1.24	4.14	6.39	12.88	10.21
6902	デンソー	2430	19.1	1.47	2.13	19.9	1.76	1.5	3.54	7.18	6.95	3.81	10.06
5802	住友電	2003	14.2	0.77	2.49	5.6	5.17	1.9	1.94	5.22	7.46	11.29	10.05
8795	T&D	2387.5	14.5	1.11	2.93	-	3.79	0.85	-0.29	1.27	3.67	-0.32	10.02

※指標は2/26時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

6436 アマノ

就業時間管理システムで国内最大手、海外でも高シェア。駐車場管理システムは世界展開を加速。

24年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比16.8%増の1077.9億円、営業利益が同40.2%増の125.8億円となった。時間情報システム事業では勤怠・人事・給与管理などの情報システムがハード、ソフト、クラウドともに堅調だったほか、パーキングシステムは駐車場機器、メンテ・サプライが増加した。環境システム事業は大型システムが好調で、クリーンシステムも清掃ロボットが増加した。

通期計画は据え置かれているが、営業利益の第3四半期までの進捗率は71.0%で、前年同期の56.8%を上回っており、上振れの可能性がある。また、今期から26年3月期まで、第9次中期計画「100年企業への4th Stage」をスタートしており、最終年度の売上高1600億円、営業利益210億円、ROE12%を目指している。 【大谷 正之】

決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)	株価 3664円(2/7) 予PER 21.02倍 予想利回り 3.27%
連 2022.03	118,429	13,919	131.49	95.00	
連 2023.03	132,810	16,960	154.42	110.00	
連 2024.03予 (日経予想)	140,000	18,500	174.31	120.00	

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

IR資料

6473 ジェイテクト

2006年1月に光洋精工と豊田工機が合併して誕生。車・産機向けの軸受け、電動パワステなどの自動車部品、工作機械が3本柱。

24年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上収益が前年同期比15.3%増の1兆4118.2億円、事業利益が同70.0%増の545.5億円となった。自動車事業は、中国を除く全地域で販売が伸び、為替の影響や原価低減効果などから大幅増収、増益となった。とくに駆動部門は国内や北米中心に伸びた。産機・軸受け事業は中国やアジアが振るわなかったものの、国内や欧州で伸び、増収ながら、原燃料価格高騰などにより減益となった。工作機械部門は北米で販売が伸び、増収、増益だった。

今回、中間期に上方修正された通期計画は据え置かれたが、第3四半期までの進捗率は税前利益で80.5%、当期利益で91.0%に達している。来期から3年間の第二期中計では世界一(No.1& Only One)にこだわって、あるべき事業ポートフォリオの構築と財務基盤の整備・強化を図る考え。 【大谷 正之】

決算期	売上高	税引前利益	一株益	配当金	株価 1392.5円(2/7) 予PER 11.94倍 予想利回り 2.58%
IFRS基準	(百万円)	(百万円)	(円)	(円)	
連 2022.03	1,428,426	43,934	60.31	18.00	
連 2023.03	1,678,146	55,889	99.94	30.00	
連 2024.03予 (日経予想)	1,850,000	76,000	116.62	36.00	

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

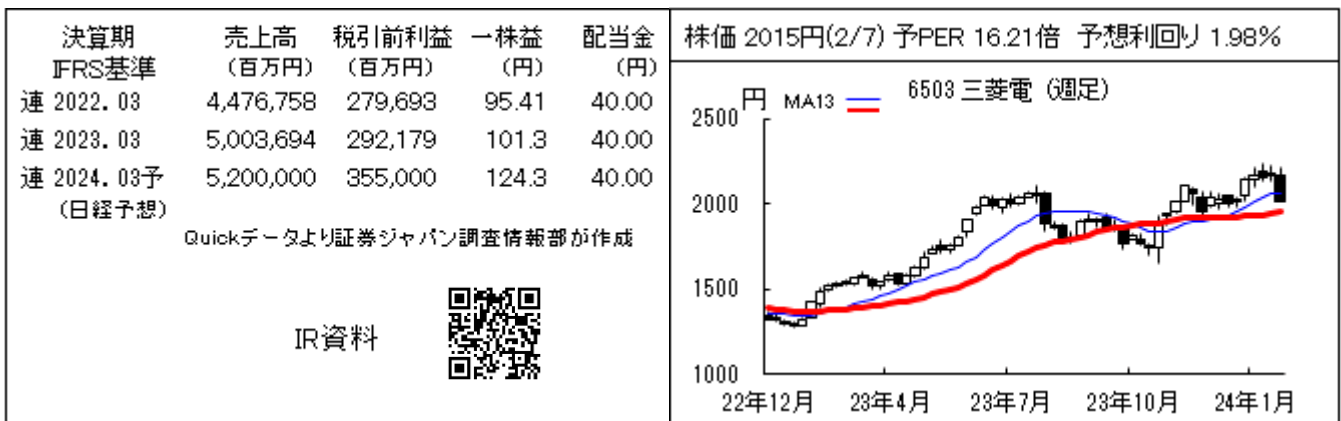
IR資料

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

6503 三菱電機

第3四半期累計の営業利益は前年比36%増の2223億円。空調や家電、FAシステムでの市況変動影響などがあったものの、自動車機器事業が大きく改善して黒字転換した。価格転嫁や収益性改善施策が順調に進捗、為替も寄与して10-12月期としては、売上高・営業利益ともに過去最高を更新。通期営業利益計画は、主力の空調、FAの需要減少を想定して前回の3300億円を据え置いた。

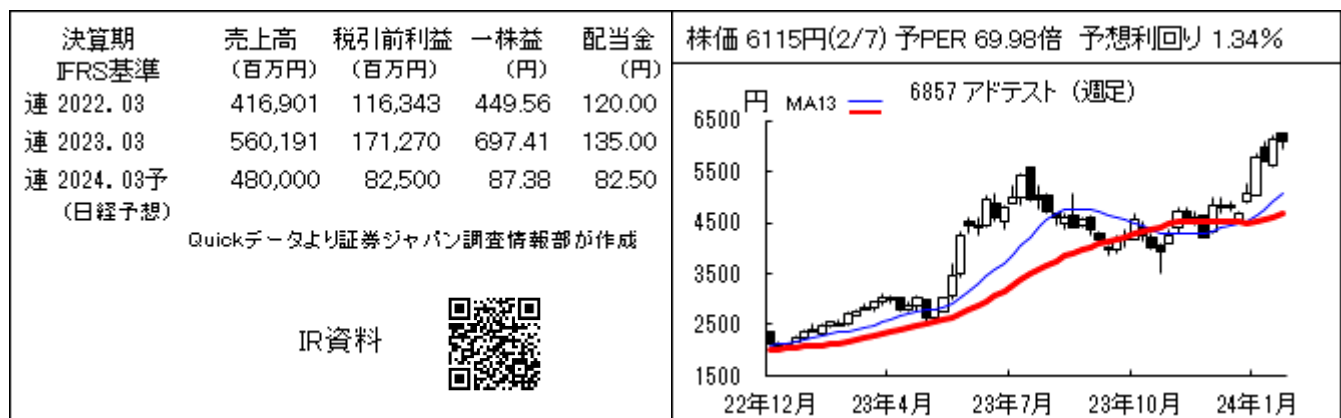
「2025年度に向けた中期経営計画」では、構造改革として事業の見極めを行い、低収益事業の撤退や売却やリソースシフトの加速を掲げ、重点成長事業には強弱を付けた投資を行うとし、ビルシステム事業、空調冷熱事業、パワー半導体事業、FA制御システム事業を対象に、新たな成長領域の創出を図る。また、防衛・宇宙システム事業については、防衛予算増額に合わせて政府も先端技術や製品の開発に必要な費用投入の検討を進めており、同社は市場拡大への対応と収益性の改善を目指す。25年度の数値目標は、営業利益率10%、ROE10%。
【東 瑞輝】



6857 アドバンテスト

第3四半期累計の営業利益は前年比55%減の621億円。7-9月期は韓国向けが回復、10-12月期はその好調を維持し、さらに台湾向けが大きく伸長した。前回800億円に引き下げた営業利益計画を850億円に引き上げた。欧米の金融引き締めや中国の成長鈍化などからメーカーの在庫調整や設備投資の抑制、原材料費の上昇など、依然として厳しい環境が続くが、生成AI関連などの半導体では需要が増加し、市場での半導体の在庫調整にも改善の兆しがみられるという。中長期的には、AIを活用する新たなアプリケーションの台頭によるデジタル機器の変革や、カーボンニュートラル対応のエネルギー効率を改善する半導体技術の進化など、半導体試験装置の需要も増大すると見込む。

最近の生成AIの広まりから、GPUはサーバー等のみならず個々の端末への搭載も進んでおり、旺盛な需要を見せている。市場をほぼ独占するエヌビディア向けのテストは、同社が多くを供給している模様。5Gの普及、次期6G開発の加速、各社の在庫調整解消以外にも、その恩恵は同社の想定よりも大きなものとなりそうだ。
【東 瑞輝】



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入る有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2024年2月8日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2024年2月8日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。

新NISA

	つみたて投資枠	成長投資枠
制度期限 (買付可能期間)	なし(恒久化)	
非課税保有期間	無期限	
年間投資上限額	120万円	240万円
非課税保有限度額	1,800万円 (成長投資枠はうち1,200万円まで)	
対象商品	積立・分散投資に適した 一定の投資信託 ※現行のつみたてNISAと 同じ	上場株式・投資信託等 ※①整理・監理銘柄、②信託 期間20年未満、高レバレッジ 型及び毎月分配型の投資信託 を除外
買付方法	定時・定額の積立投資	指定なし
年齢制限	18歳以上	

『新NISA制度の主なポイント』

①非課税期間が無期限化

これまで非課税期間が限られていましたが、新NISAでは無期限となりました。
加えて、制度が恒久化されました。

②年間投資枠が増加

新NISAはつみたて投資枠(年120万円)と成長投資枠(年240万円)が併用可能で、
年360万円まで投資することができます。

③生涯非課税限度額が拡大

最大1800万円(成長投資枠のみは最大1200万円)の生涯非課税限度額が設定され、
売却した場合は買付金額分の枠が翌年復活します。

サービスネットワーク

証券ジャパン ホームページ
http://www.secjp.co.jp/

■ 本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)

■ 日本橋本店

〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353

■ 沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700

■ 藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鵠沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631

■ 溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141

■ 柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13
電話 04 (7147) 2001

■ 神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211

■ 元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381

■ インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446

■ ビジネスソリューション部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215